

## 目次 index

STI Horizon 2016 秋号発行に当たって.....	3
STI Horizon 誌編集長 赤池 伸一 (科学技術・学術政策研究所 科学技術予測センター長)	

## 特別インタビュー

産業競争力懇談会 (COCON) 理事/株式会社東芝 須藤 亮 技術シニアフェローインタビュー 産業界から見た目指すべき産学官連携、人材育成の形.....	4
Future Earth 国際本部 日本ハブ事務局 春日 文子 事務局長インタビュー 理念共鳴型 / ネットワーク型の国際協調研究と実践 - Future Earth に見る国際プロジェクトの現況と今後の展望.....	8

## ナイスステップな研究者から見た変化の新潮流

九州大学工学研究院機械工学部門流体医工学研究室 山西 陽子 教授インタビュー.....	14
大阪府立大学電子物理工学科 竹井 邦晴 助教インタビュー.....	18

## ほらいずん

新たな予測活動の展開に向けて - 科学技術予測の歴史とホライズン・スキャニングの導入 - .....	22
科学技術予測センター センター長 赤池 伸一、上席研究官 横尾 淑子、七丈 直弘*	
世界各国の科学技術予測活動 マレーシアのフォーサイト・イニシアティブ: myForesight.....	27
科学技術予測センター 特別研究員 村田 純一	
日本の古典籍・歴史資料のデジタル化における新潮流.....	29
科学技術予測センター 特別研究員 蒲生 秀典	
自動運転自動車の普及に向け、技術開発から社会制度設計へ.....	31
科学技術予測センター 特別研究員 中島 潤	
OECD グローバル・サイエンス・フォーラム (GSF) の新潮流と日本の役割: OECD 松原 太郎 政策分析官インタビュー.....	33

## レポート

地方創生の Horizon (後編) 地方創生と域内外連携、街づくり.....	38
第2 調査研究グループ 上席研究官 新村 和久 前号前編に引き続き、地域の独自性を発揮した地域イノベーションを結実させつつある地域として鶴岡市に着目し、 本号後編では、域内外連携やクラスター形成期における街づくりに着目した分析を行った。この結果、最先端の研究 拠点形成に起因した域外連携効果や、研究拠点のクラスター化に伴うインフラ面の強化として、自治体から完全地域 主導ベンチャーへと開発主体の変遷と、自治体による地域の農業、食文化と併せた地域イノベーションへの取組が観 察された。	

\* 所属は執筆当時

---

科学技術に関する国民意識調査－熊本地震－ ..... 43

第1 調査研究グループ 上席研究官 細坪 護学

大地震等の自然災害発生後の防災・減災のための科学技術政策において、被災地域と他地域の人々との意識差の分析結果を当該政策に反映させることは重要と考える。また、科学的に最も信頼できる意識調査である世論調査でも、これらの意識差分析に基づく作業仮説も伴えば、より具体的な施策立案に寄与する調査となると考えられる。本稿では、インターネット調査のデータに対するオッズ比解析によって、政策的に意義深い世論調査や当面の施策立案に資する作業仮説構築を目指した。

欧州オープンサイエンスクラウドに見る

オープンサイエンス及び研究データ基盤政策の展望 ..... 49

科学技術予測センター 客員研究官・情報通信研究機構 村山 泰啓

科学技術予測センター 上席研究官 林 和弘

オープンサイエンス、研究データ共有（シェアリング）に関する議論が、政策面からも、技術・科学の推進面からも国際的に議論されており、研究データ基盤（Research Data Infrastructure）に注目が集まっている。欧州にて注目を集めている「欧州オープンサイエンスクラウド」計画を中心に、研究データ基盤整備やデータ相互利用体制の動向を紹介し、今後の取組のポイントを論じる。

会議録分析に基づく人工知能研究動向把握の試み ..... 55

科学技術予測センター 研究員 小柴 等

人工知能分野の国際・国内会議の会議録を対象に、我が国の参画の度合い（発表件数の割合）や、研究の特徴（語）を分析した。今回調査した国際会議においては、ここ数年の我が国からの発表は全体の2%から3%程度で特に増減をしている様子はみられなかった。一方で、国内会議の発表数はここ数年増加を続けている様子がうかがえた。特徴的分析では、国内の研究はアプリケーション寄りのものが多い可能性を示唆するデータを得た。

JREC-IN Portal 掲載の求人票に基づく研究関連求人分析

－ NISTEP-JST 共同プロジェクト－ ..... 60

第2 研究グループ 客員研究官・科学技術振興機構（JST）情報企画部情報分析室 研究員 山下 泰弘

第2 研究グループ 研究員 川島 浩誉

科学技術振興機構（JST）知識基盤情報部人材情報グループ 副調査役 川井 千香子

科学技術・学術政策研究所（NISTEP）と科学技術振興機構（JST）とが共同で行う、JREC-IN Portal 掲載の求人票に基づく研究関連求人分析プロジェクトについて紹介する。あわせて、現時点で得られている結果として、近年に問題となっている大学における任期の定めのある求人の比率に関して、時系列推移、職種別の状況及び研究分野別の状況を表す集計を示す。

科学技術・イノベーションの推進に資する

研究開発に関するデータのより良い活用に向けて：

OECD『Frascati Manual 2015（フラスカティ・マニュアル 2015）』の概要と示唆（前編） ..... 64

第1 研究グループ 客員総括主任研究官 伊地知 寛博

研究開発やイノベーションの状況や動向を把握し、政策の立案や戦略の策定を行うに際して統計調査等が活用されるが、研究開発に係るデータの収集・報告のための国際的マニュアルとして、各国間で互恵する観点から、OECDは『Frascati Manual』を策定している。本稿は、改訂作業が完了して2015年に公表された最新版の主な狙いや概要、今後に向けた示唆や留意点等について、2回にわたって紹介する。